

平成24年1月

伊藤靖代 学位論文審査要旨

主 査 黒 沢 洋 一
副主査 深 田 美 香
同 浦 上 克 哉

主論文

Evaluation of dementia-prevention classes for community-dwelling older adults with mild cognitive impairment

(地域在住の軽度認知障害高齢者を対象とした認知症予防教室の評価)

(著者：伊藤靖代、浦上克哉)

平成24年 PSYCHOGERIATRICS 掲載予定

学 位 論 文 要 旨

Evaluation of dementia-prevention classes for community-dwelling older adults with mild cognitive impairment

(地域在住の軽度認知障害高齢者を対象とした認知症予防教室の評価)

日本では高齢化に伴い認知症患者も増加傾向にあり、予防が重要である。地域の軽度認知障害 (MCI) 高齢者を対象としたハイリスクアプローチについては、これまでいくつかの報告があるが、心理社会的介入や運動、レクリエーションなど、介入方法は様々であり、また報告数も少なく、効果的な予防方法は未だ確立されていない。鳥取県のいくつかの地域でも、数年前から認知症予防教室が実施されてきたが、評価が不十分であった。本研究では、鳥取県内9地区で実施された認知症予防教室について、認知機能評価、教室実施者からの評価、参加者の主観的評価の3点から評価した。

方 法

予防教室の対象者は、2段階のスクリーニングを経て選定された。一次スクリーニングにはタッチパネル式簡易スクリーニング法の物忘れ相談プログラム (MSP-1000) を用い、15点満点中MCIに該当する13点以下の場合を二次スクリーニング対象者とした。二次スクリーニングにはTouch Panel-type Dementia Assessment Scale (TDAS) を用いた。TDASの後、医師による診察が行われ、教室の該当者に結果が通知された。教室に参加した112名 (男性7名、女性105名、平均年齢77.8歳) が本研究の対象である。

予防教室は、地区1から7では週1回、3ヶ月間を基本として実施され、地区8および9では2週間に1回、6ヶ月間を基本として実施された。1回の教室は90分から120分程度であり、プログラム内容は各地区の教室実施者によって企画され実施された。

調査項目は、教室開始時および終了時の認知機能評価、予防教室プログラムの内容、対象者の様子の観察記録、対象者の主観的評価である。教室開始時および終了時の認知機能評価には、MSP-1000およびTDASの点数を用いた。プログラムの内容は、どんな事を何分行ったかを調査し、6カテゴリーに分類した。対象者の様子の観察内容は、身だしなみ、表情、取り組み方、他者との接触の4項目とし、それぞれ4段階で教室実施者により評価された。評価時期は、教室の前期、中期、後期の3時点とした。対象者の主観的評価としては、教室の最終回にアンケート調査を実施した。さらに、TDASの点数変化度により改善群、不変群、

非改善群の3群に分け、主観的評価の回答割合について3群間で比較した。

結 果

認知機能についてはMSP-1000およびTDASのいずれも、開始時に比べ終了時は有意に改善しており、認知症予防教室の効果が確認された。しかし地区別にみると、教室のプログラム内容が1つのカテゴリーに偏っていた地区では有意差がみられなかった。

教室実施者による観察の結果、教室の後半になるにつれて、対象者の身だしなみや表情が良くなっていた。また、プログラムに積極的に取り組むようになり、他者への関心も増していた。

対象者の主観的評価の結果、教室に対して、楽しかった、効果があったと9割以上の対象者から肯定的な評価が得られた。日常生活や気持ちの面では、教室に参加してから人とよく話すようになった、出かけるようになった、前よりも元気になったなどと3～4割の対象者が回答していた。TDASの3群別に回答割合をみてみると、有意差はなく、3群ともに全体の傾向と大きく変わらなかった。

考 察

認知機能について、全対象者でみると予防教室終了時に有意な改善が認められたが、地区により改善度に差があったことから、教室のプログラムは偏りが無いよう変化をつけることが望ましいと考えられる。対象者の様子の観察記録や主観的評価からは、対象者が予防教室に楽しみを見出し、自ら人間関係を形成するなど、対象者の生活面や社会性における予防教室の効果が明らかになった。しかし、この効果は認知機能が改善しなかった対象者においても見られたことから、参加者の様子や態度が良い方向に変化したり、参加者が教室を肯定的に評価したからとあって、必ずしも認知機能が改善しているとは限らないと言える。次へつなげていくための教室の評価としては、客観的評価と主観的評価を合わせて行い、効果を多面的に捉えることが重要である。

結 論

地域で実施されている認知症予防教室は、認知機能の改善だけでなく、参加者の生活面でも効果があることが明らかになった。さらに効果を高める方法や内容については、今後詳細な検討が必要である。